



## 再生可能エネルギーで地域経済は活性化するのか

上席研究員 古金 義洋

### ○再生可能エネルギーが地域にほとんど恩恵を及ぼさないことも

再生可能エネルギー事業により地域経済を再生しようという試みが各地でみられるが、留意すべき点は多いだろう。

まず、国レベルで言えば、再生可能エネルギーの普及を推進しようという動きは、そもそも地球温暖化を防ごうという世界的な潮流のなかで福島原発事故が起きたためだ。原発や化石燃料の代替エネルギーとしての位置づけだ。つまり、再生可能エネルギー分野での投資が増加し、関連の事業・雇用が増加することは、原発や化石燃料分野での投資が減少し、それらに関連した事業・雇用が減少することを意味することになる。

また、国内で再生可能エネルギーで電力を作るためのコストは、天然ガスなど化石燃料を輸入して作るコストに比べ割高だ。現在のように再生可能エネルギーの早期普及のため電力の固定価格買取制度が設けられている状況では、その普及に伴って電力料金は上昇することになる。電力料金の上昇は家計の消費抑制につながり、電力多消費型産業の収益を圧迫するおそれがある。

確かに、新たに再生可能エネルギー事業を興そうとする地域にとっては、その導入はプラス効果があるが、当該地域以外での投資や事業が減少することや電力料金の上昇などにより、日本経済全体に対してはマイナスの影響を及ぼすおそれがある。

再生可能エネルギーは原発や火力発電など大規模集中型電源に比べ、小規模分散型であ

るため雇用創出効果も大きく、地域の雇用に恩恵を及ぼすはずと考えられがちだが、期待した成果を得られない場合もあるだろう。

首都圏の大企業が北海道で太陽光発電事業を行う場合を想定してみよう。大企業はそこで安価な土地を購入あるいは賃借し、そこに太陽光パネルを設置する。太陽光パネル自体は国内企業が海外で現地生産するものが多く、その「製造」は地域の雇用どころか日本の雇用を増加させるかどうかとも疑わしい。

確かに、太陽光パネルの「設置」は地域の土木建設事業者の雇用を一時的に増加させる効果があるが、現在のように建設作業員が不足するなかでは雇用を押し上げる効果は小さいだろう。逆に人件費等のコスト増が事業の負担になるおそれがある。また、太陽光発電は装置産業としての色彩が濃く、設備の「維持」に必要とされる雇用もさほど多くはない。

さらに、事業の収益が地域に還元されるかどうかという観点からみると、確かに土地代相当分は地域に還元されようが、事業の収益のほとんどは投資した大企業のものとなるはずだ。結果として事業が本当に地域活性化に結びつくかどうかは疑問だ。

### ○洋上風力発電で成功した独ブレーマーハーフェンの例は

電力の固定価格買取制度では、今年度から洋上風力発電の買取価格が新たに設定され、洋上風力発電は1 kWhあたり36円という太陽光発電（同32円）よりも高い価格で買われることになった。太陽光発電に代わり、

今後は洋上風力発電事業がブーム化する可能性があるが、その洋上風力発電で地域再生に成功した代表例としてしばしば取り上げられるのが、ドイツのブレーマーハーフェンの例だ。

ブレーマーハーフェンはドイツ北部の港湾都市だ。第2次世界大戦後、在独米軍の拠点として海運・造船等の産業も盛んだった。だが、1990年代以降は冷戦終結で米軍の物資供給港としての役割を失い、海運・造船業についてはアジアや東欧など新興国とのコスト競争激化で失速し、地域経済は廃れた。

深刻な不況と失業の増加に直面して、2000年代に入り、同市政府のなかに経済復興チームが結成された。海運都市の強みを活かしながら造船・重機製品の生産拠点に特化しようとの計画が打ち出され、その一環として洋上風力発電事業を誘致することも決まった。

ドイツの場合、もともと地方政府に強い自治権が認められている。独自の施策を実行できる自由度があり、企業や投資資金を呼び込む環境づくりを主体的に行うことができる。こうした点で日本とは違いがあるが、この2000年代当初の同市政府の決定が、官民を挙げた地域の復興を目指すという取り組みの契機になったことは確かだ。

この決定が同市の地理的、経済的な強みに十分配慮した決定であったことは言うまでもない。洋上風力発電事業には、直径100メートル超の巨大風車や重さ700～900トンのトライポッド（三脚式の基礎構造）など、超大型の部品が必要で、通常の道路輸送にも依存できない。港湾近くで製造し、それをすぐに海に出荷する環境が必要だ。さらに、それを専用船で海岸から通常50～100キロ沖合にある地点まで運搬する必要がある。その点、同市は

港湾に近い都市で、もともと世界有数のコンテナ取扱港として水深の深い港湾施設を持つ。また、過去の造船業で培われた熟練労働者が多く、重機などの製造ノウハウもあった。

もちろん、こうした地理的な優位性や過去の遺産に依存するだけでは、風力発電事業を手がけようとする他の同様の地域との競争には勝てない。風力発電設備の製造には数万点の部品が必要とされることもあり、産業集積のための巨額の新規投資が必要になる。同市は土地の提供や線路の敷設などの環境整備を図り、許認可プロセスの簡便化・迅速化も進めた。それが研究開発拠点をも含めた企業誘致の成功につながった。

同市はエネルギー需要を洋上風力発電で賄うことでエネルギーの自給自足を目指しているが、必ずしもその道のりは順風満帆ではない。ドイツ政府が予想以上に速いペースで再生可能エネルギー開発を進めているため、電力を供給するドイツ北部から電力需要の多いドイツ南部に送るための送電網整備の遅れが目立ち、同市での洋上風力発電のプロジェクトも滞り始めている。同市がこうした問題にどう取り組んでいくかが注目されている。

再生可能エネルギーを利用しながらエネルギー自立を図ることは緊急時の電源確保という面では必要だ。しかし、このブレーマーハーフェンの例からみる限りでは、太陽光パネルなど再生可能エネルギーの設備を設置し、単に売電収入を得るだけでは、地域経済の持続的な発展は望めない。確かにブレーマーハーフェンは再生可能エネルギーを利用した産業復興に成功したが、再生可能エネルギーで地域経済を活性化させるには、地域の強みを活かすことはもちろんのこと、官民一体となった取り組みが不可欠と言える。